



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中 正治
 ワシントン駐在員事務所 所長
 (202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.jp
 ワシントン情報 (2006 / No.035)
 2006年5月31日

経済の好況が Bush 大統領に味方しない理由

米国では好景気の持続にもかかわらず現政権への支持率が低下の一途を辿っている理由のひとつに、経済格差の一段の拡大があるのではないかという議論が起こっている。個人、家計の所得格差問題は最近日本でも様々に議論されているが、超格差社会米国の事情は日本とは桁が違う。Lazear CEA 委員長は今年 2 日、米国労働市場の近況について講演、個人の所得格差が一層拡大している事実を認めた。また、WSJ 紙は今年 18 日、米国労働者の賃金は低学歴労働者のみならず大学卒の労働者についても伸び悩む傾向にあると指摘した。

【好況下の大統領不人気の原因】

2006 年第 1 四半期の米国実質 GDP 成長率は、前期比年率で 1.7%に低下した昨年 4 四半期の反動もあり、同 5.3%と高い伸びを示した。今年 4 月の失業率も歴史的低水準である 4.7%にまで低下し、好景気が持続している。こうした経済の好調にもかかわらず、Bush 大統領の支持率は年初の 40%台から 30%前後の水準まで低下している。最近の世論調査は、有権者の懸念がイラク問題などに止まらず、エネルギー価格や医療費の高騰などを含む経済問題に広がっていることを示している。

図表 1：世論調査「現在米国が直面している問題で最も重要なものは何か？」（数字は%）

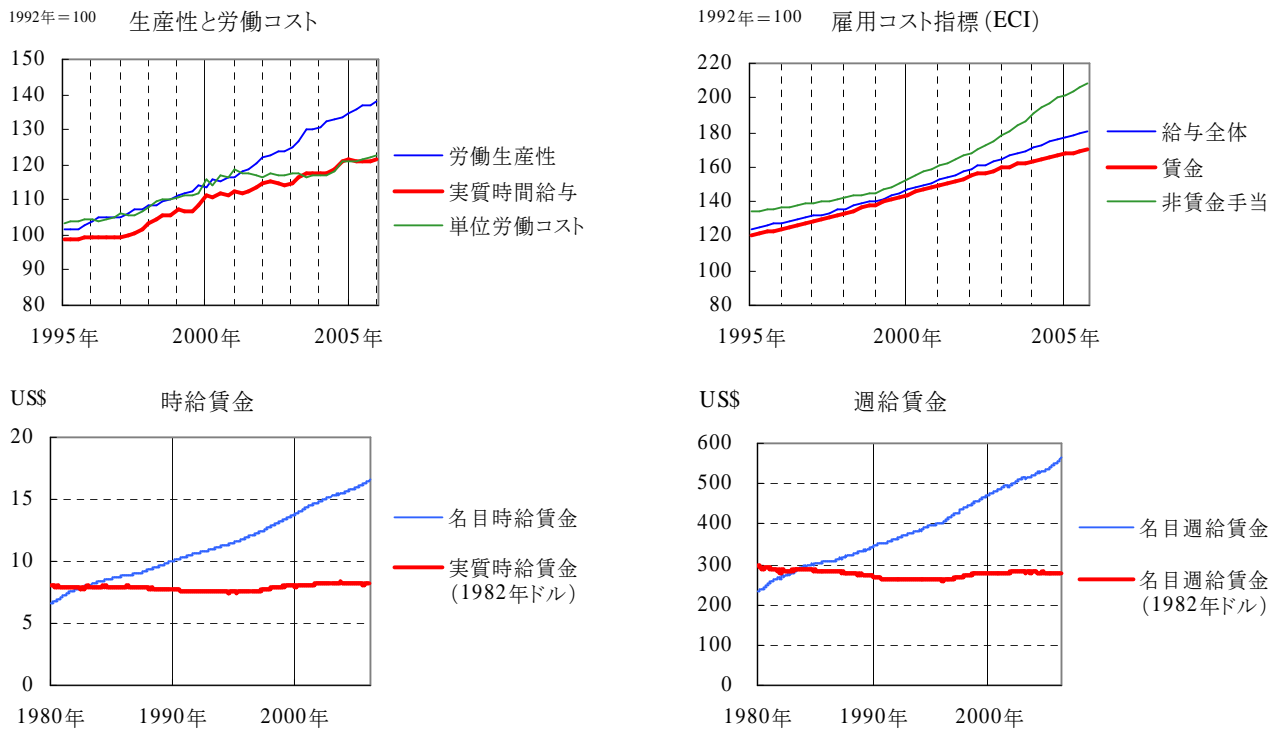
	CBS (5月16-17日)	FOX (5月2-3日)	NBC/WSJ (4月21-24日)
国防関連	36	23	36
イラク戦争	28	13	19
テロリズム	5	10	11
国防一般	3		
イランの核開発問題			6
経済関連	25	42	44
経済／雇用	15	16	11
エネルギー価格	6	15	19
医療費	4	11	14
その他	12	12	11
移民問題			
政治家の倫理		9	4
社会保障年金		7	
Bush大統領	3		
その他	24	6	5

出典：Polling Report.com の資料に基づき当駐在作成

【好況持続でも伸びない実質賃金：労働生産性向上の恩恵から取り残される平均的労働者】

好景気の持続にもかかわらず、大統領支持率が低迷する背景には、経済成長の恩恵が労働賃金に十分反映されていないからではないかという議論が起こっている。米国非農業部門の労働生産性は 2000 年以降年率平均 3.3% の高成長を続けてきた。しかし、実質労働給与（医療保険等も含む compensation）の伸び率は労働生産性上昇率を下回っている（下記図表左、商務省データ）。2005 年の実質時間給与成長率は、労働生産性の年率 2.7% 成長に対して 2.0% に止まっている。また、労働省データに基づく実質時給賃金（非管理職の賃金部分のみ、下記図表中央）は、ほぼ過去 10 年フラットで推移している。更に実質週休賃金の推移を 1980 年から見ると 80 年代から 90 年代前半にかけて低下、90 年代後半にやや上向くが、2000 年以降はやはりフラットに止まっている。これは、アメリカの平均的な労働者が労働生産性向上の恩恵から取り残されていることを意味している。

図表 2：各種労働報酬指標の推移



出典：商務省経済分析局および労働省労働統計局の資料に基づき当駐在作成

こうした実質賃金の抑制は、エネルギー価格の高騰にもかかわらずインフレが総じて抑制されていることの原因でもあると、今年 2 月の大統領経済報告も指摘している。労働コストは米国非農業部門の生産コスト全体の 62% を占める。労働省発表の雇用コスト指標 (ECI) によると、2005 年第 3 四半期の民間部門時間給与 (名目) は前年同期比 3.0% 増 (前期成長率 3.7%)。また、国民所得生産勘定 (NIPA) に基づく同期時間給与 (名目) は前年同期比 5.0% の増加に落ち着いた。従って、労働生産性の成長率を約 3.0% と見込んだ場合、単位労働コスト (名目)

は 0~2%の範囲に収まり、GDP デフレーター の 2.9% を下回るため、「労働コストは物価上昇圧力を与えていない」と言える¹。

【医療コストに食われる実質賃金の伸び率】

近年の米国労働市場の傾向として、賃金報酬よりも医療保険などの「非賃金給与」の伸び率が高い。2001 年以降、非賃金給与を含む実質時間労働給与は年率平均 1.3% で増加。一方これに対して、実質時給賃金の成長率はわずか 0.6% に止まる。雇用コスト指標 ECI で見た場合、2000 年前後を境に非賃金給与は賃金報酬を上回るペースで増加。1995~2000 年の賃金指標と非賃金給与の平均成長率はそれぞれ 3.6% および 3.0% であったのに対し、2001~2005 年では平均 2.9% および 5.5% と、両者の関係が逆転している。こうした変化の原因は医療コストの高騰であると考えられている。

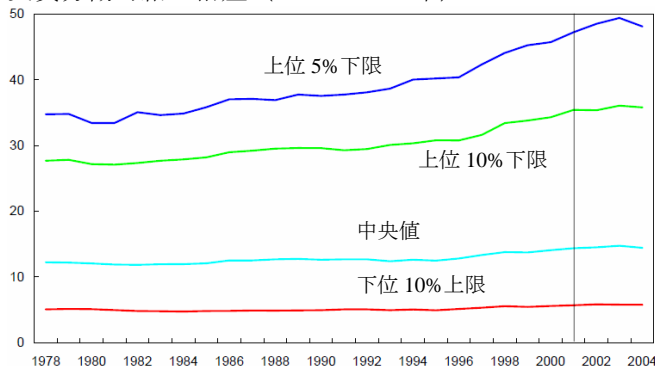
【労働者間の所得格差の拡大は、技量格差の拡大を反映？】

Edward Lazear 大統領経済諮問委員長 (CEA) は今月 2 日、米国経済と労働市場について講演²。賃金水準の低迷や所得格差の拡大などに関する見解を披露した。その中で、同委員長は拡大を続ける米国の所得格差に言及。Gini 係数などに見る国民所得格差は過去 25 年間を通じて趨勢的に増大していることを認め、その理由を以下のように説明した。

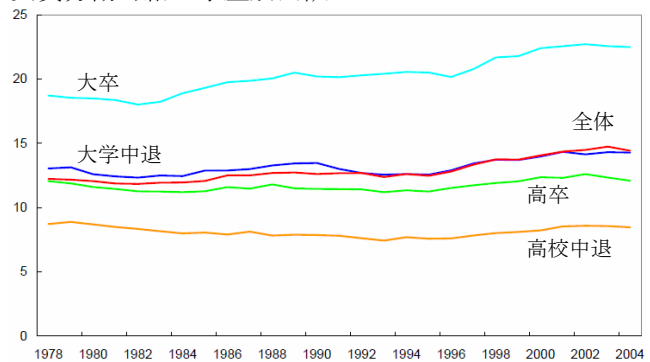
同委員長によると、所得格差拡大の原因である高所得層の所得増大は、労働者の技量向上を反映している。労働者の技量が持つ価値は、技術的に未発達段階にある社会より高度な技術進化を遂げた社会の方がより高くなる。高所得労働者層の所得増大は学業教育や職業訓練を通じた労働生産性の向上を反映したもので、そうした技量向上の努力を怠る労働者との所得格差が開くのはある意味で当然の帰結だと言う。

図表 3：賃金格差と給与推移の学歴別内訳

実質労働時給の格差 (1978~2004 年)



実質労働時給の学歴別内訳



出典：Edward P. Lazear, “The State of the U.S. Economy and Labor Market”

¹ちなみに、現在分かっているデータと比較した場合、2005 年通年では ECI 時間給与成長率が 2.8%、NIPA 時間給与成長率 5.4%、非農業部門労働生産性成長率 2.7%、単位労働コスト成長率 2.5%、および GDP デフレーター 2.8% であり、大統領経済報告の推計と概ね合致する。

² Edward P. Lazear, “The State of the U.S. Economy and Labor Market” 原文は以下のウェブサイトにて入手可：
<http://www.whitehouse.gov/cea/lazear20060502.pdf>

Washington D.C. Representative Office



従って、低所得労働者が低技量水準に止まり、経済発展の恩恵から取り残されていることが問題であると同委員長は指摘し、問題解決の鍵は教育振興であると述べた。大卒労働者の賃金中央値は高校中退労働者の約 2.5 倍、失業率の比較では大卒 2.2%に対して高校中退 7%と、労働者の教育格差は労働条件の違いに如実に反映されている。今年 2 月の大統領経済報告は教育の向上を経済成長と個人所得拡大の主要条件と位置づけ、教育振興の重要性を強調。数学・科学試験の国際比較などを例に挙げ、近年の若年層学績水準低下に懸念を示した。

【所得二極化への不満、政治的な潮流の変化につながるか？】

しかし、大学卒なら希望が持てるかと言うと、そう簡単ではない。今月 18 日付 WSJ 紙は「大卒賃金も伸び悩み」と題する記事を掲載。労働生産性の向上が給料に反映されていないという実感は、大卒労働者にも共通して見られるとの見解を示した。同紙によると、2005 年の大卒労働者平均時給（賃金）は実質ベースで前年比 1.3%増して 24.67 ドル。2000 年～2004 年の期間では実質 5%も減少している。実際、学歴別の賃金統計では、大卒労働者の時給中央値が近年横ばいに推移していることを示している。

WSJ 紙はこうした傾向を説明する理由として、①景気回復過程において賃金上昇の遅行性があること、②現代の高収入高技術職は一般大学教育以上の高い学位、高度な教育背景を要求すること、③新興市場国への労働の外部委託が一般大卒労働者の職場にも浸透しつつあること、④一段と高給の上級社員に昇給を与えることがより容認されるようになったこと、以上の 4 点を指摘している。大学学位の取得が高収入を可能にすると信じて進学した労働者が好況下の賃金伸び悩みに不満を強めている可能性があるとして WSJ 紙は指摘する。

米国の一般的勤労者層が、現在の米国の経済成長パターンでは所得増加の恩恵が一部の高額所得層に集中し、ミドルクラス以下は成長の恩恵から取り残されていることをようやく認識し始めたとすると、2008 年の大統領選挙に向けて政治的な潮流の変化につながる可能性がある。

(担当：前田武史)

(e-mail address : tmaeda@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去 20 件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。